

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名	21	都市基盤の安全性、快適性の確保		基本事業番号・名	21-04	都市計画道路の整備														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)						
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源					
													24年度以降に向けた方向性:	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
21-04-01	都市計画課 街路交通計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 道路法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 道路利用者 手段・内容 都との協定受託事業「みちづくり・まちづくりパートナー事業」による市の骨格道路整備の事業。 意図 広域的なネットワークの形成が可能となり、都市間の連絡、近隣市や最寄駅までのアクセスが容易になる	平成22年度	770	平成22年度	410	平成22年度	98.90	779,710	15,846	795,556	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 説明欄: 東3・4・19号線整備事業は、同路線の約863mを都と市の協定事業により「みちづくり・まちづくりパートナー事業」として、平成11年度から開始された事業で、用地費補償費及び大型構造物築造費等は都が負担し、道路築造は市が整備をする。完成後は都道としての管理となる。既に神明通りまでの約210mの区間を整備し一部供用開始している。 同路線の完成により、西部地区から東久留米駅まで、幹線道路で直結できることからアクセスの向上が図れることから、事業効果は極めて高く早期の完成に努め市民要望に的確に答えていくものである。	平成22年度	9,166	説明欄: 用地費・補償補償費・橋梁新設工事費・電線類地中化工事費、これに付随する委託費等は東京都負担。 道路築造工事は、東久留米市負担として事業を進めている。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性		
	東3・4・19号線整備事業			平成21年度	770	平成21年度	171	平成21年度	95.55	323,836	11,681	335,517		平成21年度	10,092		平成21年度	説明欄:	平成21年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性
	平成20年度			770	平成20年度	860	平成20年度	93.42	297,944	11,445	309,389	平成20年度		2,117	平成20年度		説明欄:	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性	
	平成20年度			770	平成20年度	860	平成20年度	93.42	297,944	11,445	309,389	平成20年度		2,117	平成20年度		説明欄:	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性	
21-04-02	都市計画課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 道路法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 道路利用者 手段・内容 道路用地取得及び道路整備 意図 道路ネットワークを構成し、広域的な交通処理の円滑化を図る。	平成22年度	140	平成22年度	0	平成22年度	100.00	22,456	2,972	25,428	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 説明欄: 市施工の事業区間は、平成22年度に概ね完了。接続する商業施設立地予定区間(事業者整備)が未整備のため、供用開始までの間、車両制限等の管理を行う。	平成22年度	11,228	説明欄: 市負担割合は事業費の1/2。(市町村土木補助1/2)	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性		
	東3・4・18号線(市道110号線)整備事業			平成21年度	140	平成21年度	0	平成21年度	100.00	14,200	6,055	20,255		平成21年度	7,100		平成21年度	説明欄:	平成21年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性
	平成20年度			140	平成20年度	878	平成20年度	100.00	268,959	17,798	286,757	平成20年度		125,781	平成20年度		説明欄:	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性	
	平成20年度			140	平成20年度	878	平成20年度	100.00	268,959	17,798	286,757	平成20年度		125,781	平成20年度		説明欄:	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性	
21-04-03	都市計画課 街路交通計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 道路法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 道路利用者 手段・内容 認可取得に向けた調査測量に着手し早期完成を目指した事業展開を図っていく。 意図 広域的なネットワークの形成が可能となり、駅東口周辺の活性化や東部地域の総合的なまちづくり、更には市域北東部の雨水冠水対策を可能とする。	平成22年度	500	平成22年度	1,388	平成22年度	21.40	369,340	3,962	373,302	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 東3・4・20号線整備事業は、同路線の新市境までの未完成部分約500mについて、平成22年度に都市計画事業認可を取得し平成28年度末を事業期間として事業に着手した。 整備による事業効果は、既に事業中の新市境都市計画道路3・4・8号線と広域的なネットワークの形成が可能となる。 また、完成後は、駅東口周辺の活性化や東部地域の総合的な街づくり、更には市域北東部地域の雨水冠水対策等も併せて実施できることから、整備効果は極めて高く早期の整備が望まれている。	平成22年度	47,058	説明欄: 国の社会資本整備総合交付金事業として平成21年度より事業着手した。 補助率(補助対象) 国: 社会資本整備総合交付金 55/100 都: 市町村土木補助 22.5/100 都: 総合交付金 11.25/100 市: 事業債・一般財源 11.25/100	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性		
	東3・4・20号線整備事業			平成21年度	500	平成21年度	0	平成21年度	0	4,573	3,028	7,601		平成21年度	4,573		平成21年度	説明欄:	平成21年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性
	平成20年度			500	平成20年度	0	平成20年度	0	6,936	1,483	8,419	平成20年度		6,930	平成20年度		説明欄:	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性	
	平成20年度			500	平成20年度	0	平成20年度	0	6,936	1,483	8,419	平成20年度		6,930	平成20年度		説明欄:	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性	
21-04-04	都市計画課 街路交通計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 道路法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 道路利用者 手段・内容 都との協定受託事業「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」による市の骨格道路整備の事業。 意図 広域的なネットワークの形成が可能となり、都市間の連絡、近隣市や最寄駅までのアクセスが容易になる	平成22年度	290	平成22年度	0	平成22年度	0	5,267	2,377	7,644	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 東3・4・5号線整備事業は、平成21年に同路線の約290mを、都と市の協定事業による「新みちづくりパートナー事業」として、事業着手した。用地費補償費及び大型構造物築造費等は都が負担し、道路築造は市が整備をする。完成後は都道としての管理となる。 東村山市域の同路線も同時に事業に着手したことから広域的なネットワークの形成が可能となる、また、恩多柳窪区画整理事業で整備した都市計画道路の事業効果が発揮できる。 完成後は、東村山市域(久米川駅と直結)とのネットワーク化が図れることや柳窪地域の総合的な街づくりや防災機能の向上が図れることから整備効果は極めて高く早期の整備が望まれている。	平成22年度	0	説明欄: 用地費・補償補償費・橋梁新設工事費・電線類地中化工事費、これに付随する委託費等は東京都負担。 道路築造工事は、東久留米市負担として事業を進めている。 当面は、用地買収を行っていくため市負担は築造工事を予定している26年度以降となる見込みである。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性		
	東3・4・5号線整備事業			平成21年度	290	平成21年度	0	平成21年度	0	8,567	1,514	10,081		平成21年度	0		平成21年度	説明欄:	平成21年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性
	平成20年度			290	平成20年度	0	平成20年度	0	0	0	0	平成20年度		0	平成20年度		説明欄:	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性	
	平成20年度			290	平成20年度	0	平成20年度	0	0	0	0	平成20年度		0	平成20年度		説明欄:	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:	必要性	有効性	達成度	効率性	

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		施策番号・名		21		都市基盤の安全性、快適性の確保		基本事業番号・名		21-04		都市計画道路の整備								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)		
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源			
21-04-05	都市計画課 街路交通計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 道路法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	対象 道路利用者 手段・内容 都道府県、地方公共団体等で組織される協議会で、道路整備の促進、地方の道路財源の確保のため、大会の開催、国会議員、関係省庁への要請活動等を行った。 意図 広域的なネットワークの形成により、都市間の連絡、近隣市や最寄駅までのアクセスが容易になる	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄:			
				32,080 (m)	5 (回)	53.10 (%)	128	100	228	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	128	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄: 道路整備促進のための協議会参加事業は、計画的な道路整備を進めるために、関係する自治体と連携して、大会の開催、国会議員、関係省庁への要請等を行い道路整備促進に必要な財源確保し安定した道路財源を確保することを目的としているため引続き参画していくものである。	128	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	所管課長 都市政策担当 小原 延之	説明欄: 道路整備促進のための協議会参加事業は、計画的な道路整備を進めるために、関係する自治体と連携して、大会の開催、国会議員、関係省庁への要請等を行い道路整備促進に必要な財源確保し安定した道路財源を確保することを目的としているため引続き参画していくものである。	説明欄:		
				32,080 (m)	5 (回)	53.10 (%)	135	100	235	平成21年度	135	平成21年度	135	平成21年度	135	平成21年度	135	平成21年度	135	平成21年度
				32,080 (m)	5 (回)	53.10 (%)	135	98	233	平成20年度	135	平成20年度	98	平成20年度	135	平成20年度	135	平成20年度	135	平成20年度
21-04-06	都市計画課用地係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京地区用地対策連絡協議会 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	対象 公共用地取得事務に携わる人。 手段・内容 用地取得に対しての問題点及び収用事業として、税の減免の拡大等を東京地区用対連としてまとめ、上部団体である全国用対連に意見、具申する。 意図 収用事業にかかわる地権者に対するメリットの拡大。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄:			
				68 (団体)	2 (回)	5 (人)	15	118	133	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2	15	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2	説明欄: 東京都の区市町村全体により組織する協議会であり、本事業に対するノウハウの向上や情報収集などのため継続して参画する必要がある。	15	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2	所管課長 都市政策担当 小原 延之	説明欄: 東京都の区市町村全体により組織する協議会であり、本事業に対するノウハウの向上や情報収集などのため継続して参画する必要がある。	説明欄:		
				68 (団体)	2 (回)	5 (人)	15	121	136	平成21年度	15	平成21年度	121	平成21年度	15	平成21年度	15	平成21年度	15	平成21年度
				68 (団体)	2 (回)	5 (人)	15	118	133	平成20年度	15	平成20年度	118	平成20年度	15	平成20年度	15	平成20年度	15	平成20年度